

令和 8 年度こうち中高年世代活躍応援プラン

こうち中高年世代活躍応援プロジェクト協議会

目次

はじめに	1
1. こうち中高年世代活躍応援プランの策定及び進捗管理	2
2. 支援対象者	2
3. 高知県の現状と目指すべき方向性	2
4. 目標、取組及びKPI	3
(1) 不安定な就労状態にある方	3
(2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方	7
(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）	9
(4) 全支援対象者	11
5. こうち中高年世代活躍応援プロジェクト協議会と市町村プラットフォームとの連携	12
6. 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金の活用	12
7. 実態調査結果（概要）	12

はじめに

- いわゆる就職氷河期世代（概ね 1993（平成 5）年から 2004（平成 16）年に学校卒業期を迎えた世代を指し、浪人・留年がない場合、2025（令和 7）年 4 月時点で、大卒で概ね 43～54 歳、高卒で概ね 39～50 歳に至っている。）は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面されている方がいる。また、こうした課題に直面している方々の多くは、概して能力開発機会が少なく、企業に評価される職務経歴も積めていない、就職活動の度重なる失敗により自分に自信が持てない、現状維持が精一杯で今後の展望を抱けない、正社員を諦めているなど、就職活動に当たって様々な課題を抱えている。

こうした就職氷河期世代の不安定就労者（失業者を含む。以下同じ。）・無業者に対しては、就職氷河期世代が抱える固有の課題や今後の人材ニーズを踏まえつつ、個々人の状況に応じた支援により、正規雇用化をはじめとして、同世代の活躍の場を更に広げられるよう、集中的かつ計画的に支援してきたところである。

一方、こうした就職氷河期世代に対する支援については一定の成果を上げているが、就職氷河期世代の年齢層も上がってきている中で、就職氷河期世代と共通の課題を抱える幅広い世代への支援の中で、対象者にとっての選択肢を拡大し、政策効果を高めることが重要である。

- このように、就職氷河期世代を含む中高年層を対象とした支援は喫緊の課題であることから、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）において「就職氷河期世代の就労支援は、（中略）来年度以降、（中略）中高年層に向けた施策を通じて、相談、リ・スキリングから就職、定着までを切れ目なく効果的に支援する（以下略）」とされたことを踏まえ、令和 7 年度からは、就職氷河期世代に限定せず、中高年層を幅広く支援することとしている。

- 高知県においても、令和 7 年度より県内の関係機関（経済団体、労働団体、支援機関、行政）を構成員とし、県内の就職氷河期世代の活躍支援策をとりまとめ、進捗管理等を統括する「こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を「こうち中高年世代活躍応援プロジェクト協議会」（以下「県協議会」という。）と名称を変更することとした。

については、県協議会において策定された「こうち中高年世代活躍応援プラン」（以下「こうち応援プラン」という。）に基づき、就職氷河期世代を含む中高年世代の方々の活躍の場が更に広がるように、県内の社会気運を醸成し、好事例の横展開を図るとともに、各界が一体となって、取組を継続的に推進していくこととする。

1. こうち中高年世代活躍応援プランの策定及び進捗管理

- (1) こうち応援プランの着実かつ効果的な推進を図るため、毎年度、県協議会設置要領の5に規定する会議を開催し、関係機関の取組や進捗状況を把握するとともに、その取組の進捗を踏まえた今後の施策展開の方向性等を協議する。
- なお、その進捗状況等を踏まえ、必要に応じてこうち応援プランの内容の見直しを行う。

2. 支援対象者

こうち応援プランにおいては、次の(1)～(3)に掲げる方々を支援対象者とし、正社員就職に向けた支援のほか、有期雇用を含めた就労に向けた支援や社会参加のための各種支援を実施する。また、就職氷河期世代を含む中高年世代（概ね35歳以上60歳未満）一人ひとりにきめ細かな支援メニューが届けられるよう、積極的な広報も実施する。

(1) 不安定な就労状態にある方

- ・ 正規雇用を希望しながら不本意に非正規雇用で働いている方
- ・ 前職が非正規雇用で、正規雇用を希望する失業中の方など

(2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方

- ・ 統計上、非労働力人口のうち求職活動をしていない方で、家事も通学もしていない方など

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）

- ・ ひきこもりの状態にある方、生活困窮者、社会参加を希望する長期無業者など、就労支援だけでなく、保健医療や福祉的な支援を必要としている方

3. 高知県の現状と目指すべき方向性

- (1) 高知県内における支援対象者の現状については、総務省の「就業構造基本調査（令和4年）」を基にした推計によると、「35歳～59歳の不安定な就労状態にある方」5,100人、「35歳～59歳の長期にわたり無業の状態にある方」5,400人となっている。
- また、「社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）」については、支援対象者個人ごとに抱える事情や状態が異なり、すぐに就労に向かうことが本人にとって望ましいとは限らないことや、就労支援の対象として数量的にとらえることが難しいことから、推計対象とはしていないが、今後、こうち応援プランにおいて支援対象者の実態やニーズを明らかにしていくこととする。

- (2) こうした支援対象者の当面の目標は、働くことや社会参加など多様であり、また生活の基盤を置く地域の実情も多様であることから、個々人の状況に応じたきめ細かな支援メニューを積極的に届けていくことが重要である。
そのため、支援対象者やその家族の置かれている状況やニーズをしっかりと把握し、社会全体として取り組む気運を醸成し、支援の実効性を高める必要がある。
- (3) 支援対象者である「不安定な就労状態にある方」、「就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方」、「社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）」は明確に区分できない場合も想定され、その状態も時とともに変化していくものであることから、支援対象者とその家族を中心とした柔軟できめ細かな支援を行うためには、関係機関が連携して、多様で複合的な課題やニーズに対応する必要がある。
- (4) これらを踏まえ、支援対象者に必要な支援が届く体制を構築し、就職や正社員化の実現、社会参加の実現につなげるため、県協議会のみならず、他の関係機関とも連携して取り組んでいくこととする。

4. 目標、取組及びKPI※1

(1) 不安定な就労状態にある方

【目標】

現状よりも良い処遇を目指すため、支援対象者の正規雇用者数を1,050人増やすことを目標とする。

令和8年度目標 1,050人※2

【取組】

① 相談体制の整備・充実

ア ハローワーク高知に「ミドルシニア就職応援窓口」を設置し、専門担当者で構成するチームによる個別支援のマッチング促進及び職場定着を図る。

【高知労働局、高知公共職業安定所】

イ 高知県が設置する高知県就労支援相談センター（以下「ジョブカフェこうち」

※1 KPI：重要業績評価指標（Key Performance Indicator）の略。目標の進捗を把握するための指標。

※2 こうち中高年世代活躍応援プランの前年度実績以上を目標に設定。

- ・HW 紹介による正社員就職者数
940 人（前年度実績：939 人）
- ・キャリアアップ助成金活用による正社員転換者数
110 人（前年度実績：110 人）

という。)の支援対象年齢を引き上げるとともに、担当制のキャリアコンサルタントによる相談から、就職、職場定着まで一貫した、きめ細かな伴走型の就職支援を行う。

【高知県商工労働部】

ウ 国と県の業務を一体的に実施する「ハローワークジョブセンターほんまち」、「ハローワーク高知若者相談コーナー」及び「ジョブカフェこうち」において、カウンセリングから職業紹介、就職後のフォローアップまでのサービスをワンストップで提供する。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部】

エ 「ハローワーク高知マザーズコーナー」及び「高知家の女性しごと応援室」による個別相談、就職支援セミナー、職業紹介や職場定着支援を実施する。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県子ども・福祉政策部】

オ 高知県社会福祉協議会内に設置する「高知県福祉人材センター」において、求職者のニーズに合わせたマッチング支援を行うとともに、「ふくし就職フェア」で対面による面談会を実施して就職支援を行う。

【高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会】

カ 高知市産業政策課内に設置する「高知市無料職業紹介所」において、専任の就労支援員によるキャリアカウンセリングを実施。紹介状の発行や面接指導といった、個々人の状況に寄り添った支援を切れ目なく行うことで、就職氷河期世代をはじめ、社会参加に関する悩みを抱えた幅広い世代の雇用・就職を促進する。

【高知市産業政策課】

② 職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援

ア 就労経験の少ない方や介護中の方等様々な事情を抱え、訓練受講やその後の就職に配慮が必要な中高年世代の方のリ・スキニングによる能力向上に向け、求職者自身の置かれた状況に沿った適切な訓練コースを選択できるよう支援を行うとともに、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を行う。

【高知労働局、高知公共職業安定所】

イ 離職者、求職者、在職者それぞれのニーズに対応し、安定就労に有効な職業能力等の習得を目指す公共職業訓練の実施やセミナー等によるスキルアップや新たなキャリアへの挑戦を支援する。

なお、訓練コース等の設定に当たっては、正社員就職のために資する内容とするよう配慮する。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、高知県市長会】

ウ ジョブカフェこうちにおいて、少人数セミナー・グループワークや自身の適性にあった仕事や職場を見つけるためのジョブチャレンジを行う。

【高知県商工労働部】

③ 就職、正社員への転換支援

ア 支援対象者に対するマッチングイベント（企業の説明会、就職面接会、職場見学会・体験会、セミナー等）を開催（後援・共催を含む）する。また、関連機関が開催するものを含めこうしたマッチングイベントに、支援対象者を誘導する。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県市長会】

イ 特定求職者雇用開発助成金（中高年者安定雇用支援コース）、キャリアアップ助成金、トライアル雇用助成金等の企業支援策の周知に努め、その活用による中高年世代の正社員就職及び正社員転換を促進する。

【高知労働局、高知公共職業安定所】

ウ 企業における中高年世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場定着支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）、マッチングイベント等の取組について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部】

エ 企業における中高年世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場定着支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等の取組を促進する。また、それらの取組に必要な施策を県協議会に提案する。

【高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会、高知県経営者協会】

【KPI】

項 目		KPI
①	ハローワーク紹介による正社員就職者数 【取組】①ア、エ	940人
②	キャリアアップ助成金活用による正社員転換数 【取組】③イ	110人
③	就職者数(就職支援計画書を作成した求職者のうち就職した者)	73人

	(ジョブカフェこうち) 【取組】①イ、②ウ	
④	ジョブチャレンジ 就職者の就職後3か月時点の定着率 (ジョブカフェこうち) 【取組】①イ、②ウ	80%
⑤	概ね35歳～59歳の高知家の女性しごと応援室を通じた就職者数(非正規含む) (女性しごと応援室) 【取組】①エ	150人
⑥	概ね35歳～59歳の高知家の女性しごと応援室相談延べ件数 (女性しごと応援室) 【取組】①エ	1,820件
⑦	概ね35歳～59歳の高知家の女性しごと応援室新規登録者数 (女性しごと応援室) 【取組】①エ	400人
⑧	高知市無料職業紹介所における面談等のキャリアカウンセリング人数(延べ人数)	360人
⑨	高知市無料職業紹介所にて紹介状を発行した就職者数	20人

(2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方

【目標】

「こうち・なんこく・はた若者サポートステーション」（以下「サポステ」という。）を中心に、関係機関と連携しながら、本人の状態に合った支援を行い、職業的自立につなげる。

【取組】

① 相談体制の充実

ア 専門相談員によるカウンセリング、セミナーの実施等により、支援対象者の職業意識やコミュニケーション能力の向上を図る。

また、遠隔地からの相談に対応するためのオンラインを活用した支援を行う。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県教育委員会】

イ 生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関（以下「自立相談支援機関」という。）、福祉事務所、高知県ひきこもり地域支援センター等、福祉関係機関を訪問し、サポステ利用への誘導を行う。また、この他にも登録者に対するアウトリーチ型支援を行う。ハローワーク、ジョブカフェこうち等との連携により、個々人の状況に対応したきめ細かな職業的自立支援につなげる。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会】

② 職場体験・見学、就労に向けた支援

ア 支援対象者に対する就職準備セミナー、職場見学・体験等を開催する。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会】

イ ジョブカフェこうちにおいて、個々人の状況に応じて、少人数セミナー・グループワークや自身の適性にあった仕事や職場を見つけるためのジョブチャレンジを行う。

また、雇用に協力的な県内企業を積極的に開拓し、チャレンジ応援団（旧：就職氷河期世代チャレンジ応援団）の企業ネットワークを形成することにより、ジョブチャレンジの受入企業の裾野を広げるとともに、ジョブチャレンジを通じて就職、職場定着につなげる。

【高知県商工労働部】

ウ 長期にわたり無業の状態にある方を対象とした職場開拓支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等の取組について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会】

エ 長期にわたり無業の状態にある方を対象とした職場定着支援など、企業における受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等の取組を推進するとともに、それらの取組に必要な施策を県協議会に提案する。

また、チャレンジ応援団（旧：就職氷河期世代チャレンジ応援団）の企業ネットワークづくりに向けた取組を推進する。

【高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会、高知県経営者協会】

【KPI】

項 目		KPI
①	新規登録者数（サポステ） 【取組】①ア、イ	30 人
②	就職決定者数（正規雇用・非正規雇用、自営・起業・内職等の人数）（サポステ） 【取組】①イ、②ア	20 人
③	ジョブチャレンジ 就職者の就職後3か月時点の定着率 （ジョブカフェこうち）【再掲】 【取組】①イ、②イ	80%

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）

【目標】

本人やその家族の希望に応じ、市町村における居場所の整備、そのほか支援対象者の状態に応じた支援を行うための多様な取組を推進し、社会とのより太いつながりが生まれることを目標とする。

【取組】

① ひきこもりの方等への支援

令和7年1月に国が示したひきこもり支援ハンドブックを踏まえ、支援の対象者を社会的に孤立し、孤独を感じている状態にある人や、様々な生活上の困難を抱え、家族を含む他者との交流が限定的（希薄）な状態であり、かつ、支援を必要とする本人及びその家族（その状態にある期間は問わない）とする。

また、ひきこもり支援では、本人及びその家族自身の意思で今後の生き方や社会との関わり方などを決める「自律」を目指して支援する。

【高知県子ども・福祉政策部、高知県市長会・高知県町村会（市町村）】

② 市町村の包括的な支援体制構築に向けた支援

ア ひきこもりの方等が抱える複合的な課題を解消するため、地域の多機関の協働による支援体制（以下「市町村プラットフォーム」という。）づくりを支援する。

【高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会】

イ 地域における関係機関の協働による取組を活性化するため、好事例の横展開などの積極的な協力を行う。

【高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会】

③ 伴走型支援の充実や窓口の多様化

ア 自立相談支援機関に、訪問による相談支援を行うアウトリーチ支援員を配置するなど、訪問支援体制を強化する。

【高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会】

イ 相談窓口の多様化を図るため、専門職による相談支援機関に加え、ひきこもりの経験のある人等（ピア）による相談支援窓口を設置する。

【高知県子ども・福祉政策部】

ウ 高知県ひきこもり地域支援センターにおいて、市町村の窓口や関係機関に対する専門的なアドバイスを行うとともに、家族支援のためのセミナーや相談会の開催などの支援を行う。

【高知県子ども・福祉政策部】

④ 支援に係る人材の育成、資質向上

自立相談支援機関の相談支援員の養成研修や、高知県ひきこもり地域支援センターによる支援者向けの研修会などにより、支援に係る人材の育成、資質の向上を図る。

【高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会】

⑤ 多様な社会参加に向けた支援

ア 地域の社会資源を活用し、ひきこもりの方の居場所の拡大を図る。

【高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会】

イ ひきこもりの方に係る就労体験等の機会確保及び受入体制整備について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例等の収集・提供など必要な支援を行う。

【高知労働局、高知公共職業安定所、高知県子ども・福祉政策部】

ウ ひきこもりの方に係る就労体験等の機会確保及び受入体制整備に係る取組を推進する。また、これらの取組に必要な施策を県協議会に提案する。

【高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会、高知県経営者協会】

【KPI】

項 目		KPI
①	ひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 【取組】①、②ア、イ、③ア、イ、ウ、④、⑤イ	28 人
②	ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの） 【取組】②ア、③ア、イ、ウ、④、⑤ア	800 件
③	ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する新規相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの） 【取組】②ア、③ア、イ、ウ、④、⑤ア	80 件

(4) 全支援対象者

【取組】

① 社会気運の醸成

ア 高知労働局が中心となって、県協議会の取組を、市町村や各団体の構成企業等へ積極的かつ一体的に広報することにより、社会全体で中高年世代の活躍を支援する気運の醸成を図る。

【全構成員】

イ 支援対象者一人ひとりやその家族に、各種支援策や社会全体で支援するというメッセージを積極的に届けるため、高知労働局が中心となって、あらゆる手段（HP、メディア、SNS、WEB、イベント開催等）を活用した、広報を展開する。

【全構成員】

② 多様な働き方の推進

ア くるみん等の認定制度やワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大を通じた、働き方改革やワークライフバランスの浸透・定着により、多様な働き方の推進を図る。

【高知労働局、高知県商工労働部】

イ 多様な働き方の推進を図るため、「高知働き方改革推進支援センター」（労働局委託事業）により、企業の働き方改革の取組を支援する。

また、介護・育児等を理由とする離職等を防止するため、「両立支援等助成金」の周知を行い、利用促進を図る。

【高知労働局】

ウ 県が令和5年度から養成する「働き方改革コンサルタント」により、企業の課題に応じた働き方改革の取組を伴走支援することで、多様な働き方の推進を図る。

【高知県商工労働部】

③ 雇用機会の創出促進

企業の誘致促進に取り組み、県内における雇用機会の拡大を図る。

【高知県商工労働部】

④ 地方公務員の中途採用の促進

地方公務員の中途採用について、県での採用試験の実施とその周知を図るとともに、市町村に対して採用試験の積極的な実施を依頼する。

【高知県総務部】

⑤ 実態やニーズの把握

県において支援対象者の就業状況等に関する実態調査を行い、その結果を県協議会における支援策の検討に活用する。

【全構成員】

5. こうち中高年世代活躍応援プロジェクト協議会と市町村プラットフォームとの連携

- 県協議会において、市町村プラットフォームの効果的かつ円滑な運営のため、好事例等の中高年世代支援に関する情報について収集し、市町村プラットフォームとの情報共有及び連携を図る。

6. 地域就職氷河期世代等支援推進交付金の活用

- 内閣府の「地域就職氷河期世代等支援推進交付金」を活用した事業については、別紙 1 のとおり。

7. 実態調査結果（概要）

- 就職氷河期世代実態調査の結果（概要）

【高知県商工労働部】

別紙 2 のとおり

- ひきこもり実態把握調査の結果（概要）

【高知県子ども・福祉政策部】

別紙 3 のとおり

【別紙 1】

地域就職氷河期世代等支援推進交付金事業一覧（令和 8 年度）

NO	事業名	事業の概要
1	高知県就職支援相談センター事業に係る中高年世代支援	就職氷河期世代を含む中高年世代の孤独・孤立状態の予防や脱却に向け、県が設置する高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）では、きめ細やかな相談体制のもと、求職者等のアンマッチ（企業側が求める条件に合わないこと）やミスマッチ（企業側と就職者のニーズのギャップのこと）のない円滑な就職と定着に向けた支援を行う。
		【KPI】 ① 就職者数（就職支援計画書を作成した求職者のうち就職した者） 73 人 ② ジョブチャレンジ 就職者の就職後 3 か月時点の定着率 80%
2	高知県女性就労支援事業	働くことを希望するすべての女性を対象に、求職者の掘り起こしから、就労相談、職場体験、スキルアップセミナーの開催及び就職後のアフターフォローまで、多様なニーズに応じたきめ細かなワンストップ就労支援を実施する。 また、女性が働きやすい職場環境づくりに向けた企業支援も実施することで、県全体での中高年世代女性の職業生活における活躍の場の拡大に取り組み、孤独・孤立の予防や脱却を図る。
		【KPI】 ① 概ね 35 歳～59 歳の就職者数（非正規含む）：1 5 0 人 ② 概ね 35 歳～59 歳の相談延べ件数：1,820 件 ③ 概ね 35 歳～59 歳の新規登録者数：400 人

NO	事業名	事業の概要
3	若者サポートステーション事業に係る就職氷河期世代支援	若者サポートステーションにおいて、カウンセラーなどの面談や各種セミナーの実施、職場体験の提供等により就職氷河期世代のうち長期にわたり無業であった方などの就職等を目指す。
	【KPI】 ① 新規登録者数：30人 ② 就職決定者数（正規雇用・非正規雇用、自営・起業・内職等の人数） ：20人	
4	ひきこもり対策推進事業	著名人を活用した広報や情報発信によるひきこもり支援の周知、ひきこもりの経験者が中心となったピアサポーターによるひきこもりの人や家族へのピア相談、アウトリーチ型の訪問支援に加え、県内3拠点での就労体験や訓練提供を通じて、本人及びその家族自身の意思で今後の生き方や社会との関わり方などを決める「自律」を支援する。
	【KPI】 ①ひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数：28人 ②ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの）：800件 ③ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する新規相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの）：80件	

5	就職氷河期世代等への無料職業紹介事業	高知市産業政策課内に設置する「高知市無料職業紹介所」において、専任の就労支援員によるキャリアカウンセリングを実施。紹介状の発行や面接指導のほか、厚生労働省の委託事業「地域雇用活性化推進事業」のうち、「地域密着型短期職場体験プログラム(ぼっちりワークチャレンジ)」を本支援事業の一部に組み入れる等、関係団体と連携し、個々人の状況に寄り添った支援を切れ目なく行うことで、就職氷河期世代をはじめ社会参加に関する悩みを抱えた幅広い世代の雇用・就職を促進する。
	【KPI】 ① 面談等のキャリアカウンセリング人数（延べ人数）：３６０人 ② 紹介状を発行した就職者数：２０人	

I. 調査の目的

就職氷河期世代の中には、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にある、社会参加に向けて支援を必要とする状態にあるなど、様々な課題に直面されている方がいる。

「こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」において、こうした方々（支援対象者）に対し、個々の状況に応じた必要な支援施策を検討するため、県内の就職氷河期世代の方を対象に、雇用環境等の実態を調査する。

II. 調査の概要

- (1) 調査対象者 県内在住の34歳～49歳（令和2年4月1日時点）の方
- (2) 調査期間 令和2年10月15日～令和2年10月26日
- (3) 調査方法 インターネットを活用したアンケート調査
- (4) 有効回答数 1,000サンプル

○留意点

・集計結果は、すべて少数第2位を四捨五入しており、比率の数値の合計が100.0%にならない場合がある。
・複数回答の設問は、すべての比率の合計が100.0%を超える場合がある。

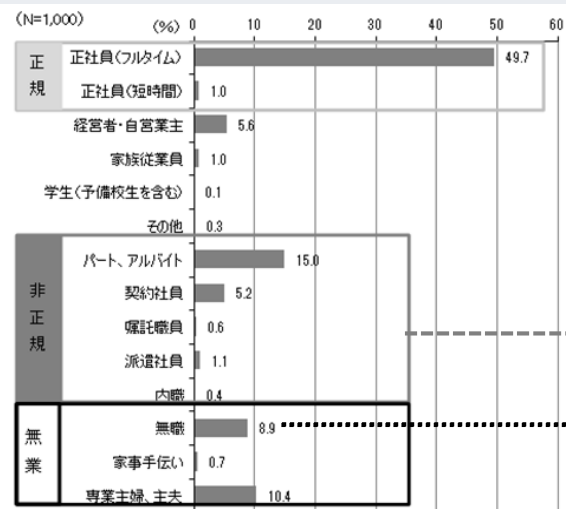
III. 回答者の属性

(1) 性別 <N=1,000>

「男性」 43.5% (435人)
「女性」 56.5% (565人)

(2) 雇用形態 <N=1,000>

『正規』 50.7% (507人)
『非正規』 22.3% (223人)
『無業』 20.0% (200人)
うち「無職」 8.9% (89人)



IV. 支援対象者

支援対象者層①～③について、本調査の回答者から人数を抽出。

① 不安定な就労状態にある方 N=63人 (6.3%)

○正規雇用を希望していながら
不本意に非正規雇用で働いている方 など

▼本調査において、次のすべてを満たす者。

- (1) 『非正規』
- (2) 現在の雇用形態が希望に沿っていない
- (3) 正社員就職を希望している

② 長期にわたり無業の状態にある方 N=17人 (1.7%)

○無業の方のうち求職活動をしていない方で、
家事も通学もしていない方 など

▼本調査において、次のすべてを満たす者。

- (1) 「無職」
- (2) 普段の外出頻度が低く、又は普段の外出頻度が低い状態になってから6か月未満
- (3) 就職活動をしていない又は就職を希望していない

③ 社会参加に向けた支援を必要とする方 N=50人 (5.0%)

○ひきこもりの状態にある方、生活困窮に陥っている方など、
就労支援だけでなく保健医療や福祉的な支援を必要としている方 など

▼本調査において、次のすべてを満たす者。

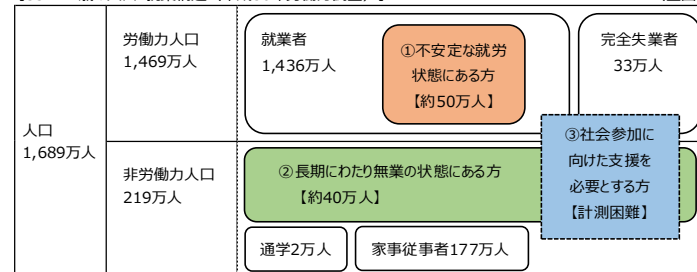
- (1) 「無職」
- (2) 普段の外出頻度が低く、その状態になってから6か月以上
- (3) 就職活動をしていない又は就職を希望していない

本調査での定義は、社会参加に向けた支援を必要とする方を対象とするため、内閣府「生活状況に関する調査」における「ひきこもり群」と同義でない。

就職氷河期世代活躍支援プログラムでは、主な支援対象者層として①～③を位置づけている。各層の相互の関係と規模感について整理すると下図のようになり、全体数として100万人程度（①50万＋②40万＋③のうち②と重複しない者）の規模と見込んでいる。

【35～44歳の人口・就業構造（平成30年労働力調査）】

(全国)



出典：厚生労働省「都道府県別・就職氷河期活躍支援プログラム 対象者数推計表」

参考 下表は厚労省が示した推計値と本調査結果からの推計値を比較したもの。

※1 本調査の結果（対象別の出現率）を、平成29年就業構造基本統計調査（総務省）の推計人口（35～49歳人口）に掛けて、支援対象者数を算出したもの
※2 厚生労働省において、平成29年就業構造基本統計調査を基に支援対象者数を算出したもの

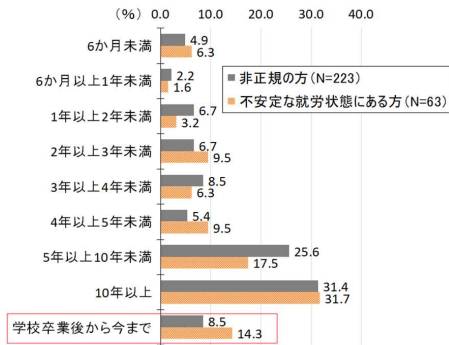
（高知県）	本調査結果を 基にした推計 （※1）	【参考】 厚生労働省の 出現率ベース	厚生労働省 が示した推計 （※2）
出現率（人口比）	6.3%	4.0%	
①不安定就労 （推計人口×出現率）	8,442人	5,360人	3,500人
推計人口 【平成29年就業構造基本統計調査】	134,000人 （35～49歳）		87,600人 （35～44歳）

（高知県）	（※1）	【参考】	（※2）
出現率（人口比）	1.7%	1.9%	
②長期無業 （推計人口×出現率）	2,278人	2,546人	1,703人
推計人口 【平成29年就業構造基本統計調査】	134,000人 （35～49歳）		87,600人 （35～44歳）

（高知県）	（※1）	【参考】	（※2）
出現率（人口比）	5.0%	計測困難	
③社会参加 （推計人口×出現率）	6,700人		
推計人口 【平成29年就業構造基本統計調査】	134,000人 （35～49歳）		87,600人 （35～44歳）

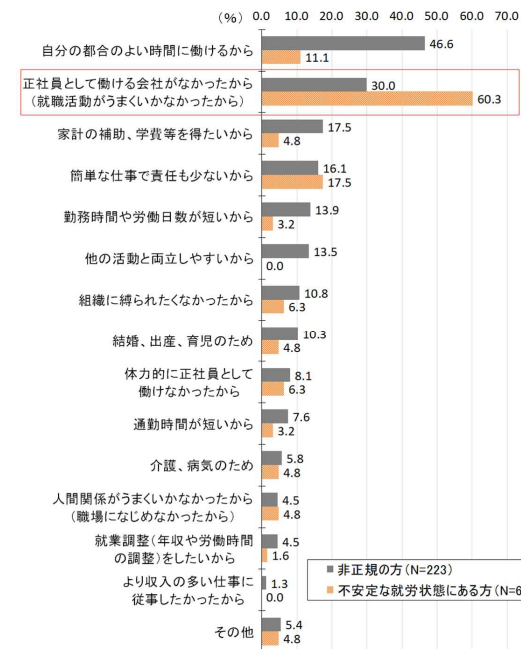
(1) 非正規で働いている期間 <N=63>

- 1位 「10年以上」 31.7%
2位 「5年以上10年未満」 17.5%
3位 「学校卒業後から今まで」 14.3%



(2) 現在、非正規で働いている理由 <N=63> ※複数回答

- 1位 「正社員として働ける会社がなかったから
(就職活動がうまくいかなかったから)」 60.3%
2位 「簡単な仕事で責任も少ないから」 17.5%
3位 「自分の都合のよい時間に働けるから」 11.1%



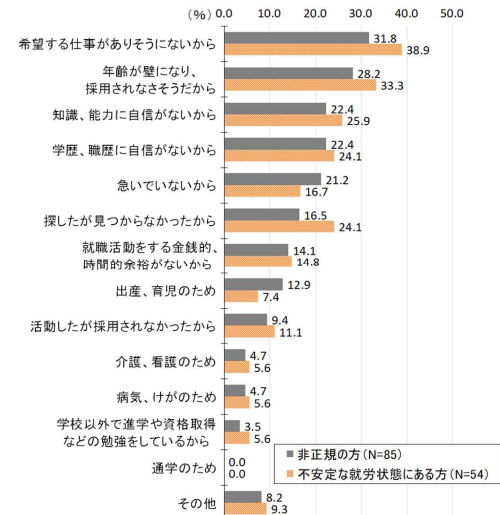
(3) 希望する「雇用形態」 <N=63>

- 1位 「正社員(フルタイム)」 84.1%
2位 「パート・アルバイト」 6.3%
3位 「経営者・自営業主」 4.8%

【参考】非正規全体 <N=223>
1位 「正社員(フルタイム)」 37.2%
2位 「パート・アルバイト」 35.4%
3位 「正社員(短時間)」 7.2%

(4) 正社員就職を希望しているが、就職活動をしていない理由 <N=54> ※複数回答

- 1位 「希望する仕事がありそうにないから」 38.9%
2位 「年齢が壁になり、採用されなさそうだから」 33.3%
3位 「知識、能力に自信がないから」 25.9%



(5-1) 希望する「業種」 <N=63> ※複数回答

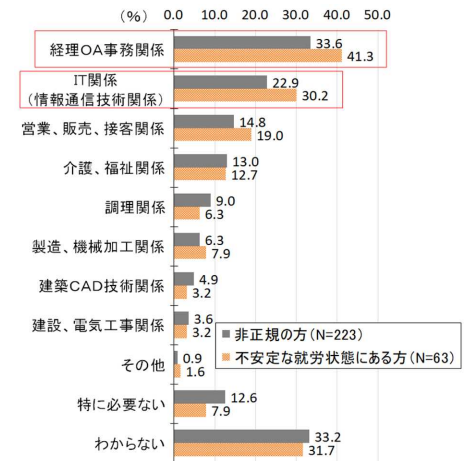
- 1位 「サービス業(他に分類されないもの)」 30.2%
2位 「情報通信業」 14.3%
3位 「公務」 12.7%
(「特にこだわりはない」 31.7%)

(5-2) 希望する「職種」 <N=63> ※複数回答

- 1位 「事務的の職業」 42.9%
2位 「サービスの職業」 9.5%
3位 「販売の職業」「管理の職業」 7.9%
(「特にこだわりはない」 34.9%)

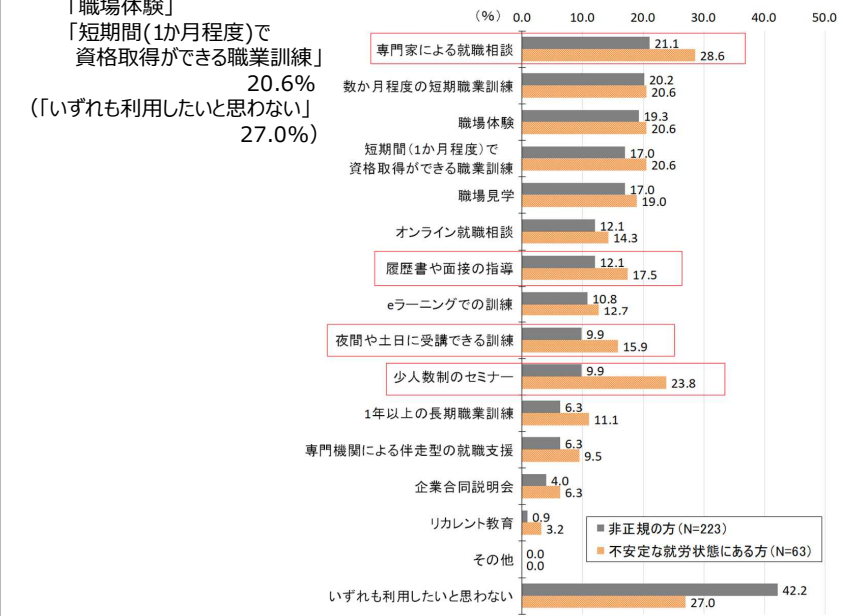
(6) 就職や転職をする場合にあると思う資格・スキル <N=63> ※複数回答

- 1位 「経理・OA事務関係」 41.3%
2位 「IT関係(情報通信技術関係)」 30.2%
3位 「営業、販売、接客関係」 19.0%
(「特に必要ない」 7.9%)
(「わからない」 31.7%)



(7) 就職や転職をする場合に利用したい支援メニュー <N=63> ※複数回答

- 1位 「専門家による就職相談」 28.6%
2位 「少人数制のセミナー」 23.8%
3位 「数か月程度の短期職業訓練」「職場体験」
(「短期間(1か月程度)で資格取得ができる職業訓練」 20.6%)
(「いずれも利用したいと思わない」 27.0%)



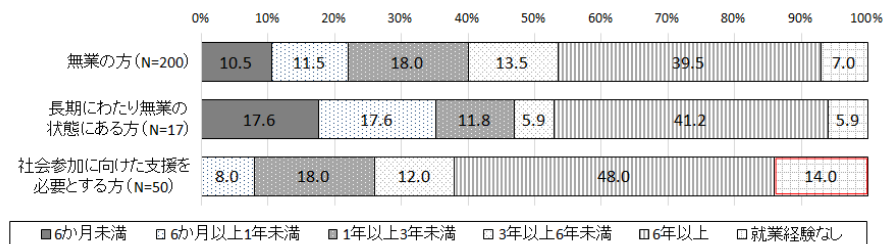
(1)働いていない(働けていない)期間

②長期無業 <N=17>

- 1位 「6年以上」 41.2%
 2位 「6か月未満」
 「6か月以上1年未満」 17.6%
 3位 「1年以上3年未満」 11.8%

③社会参加 <N=50>

- 1位 「6年以上」 48.0%
 2位 「1年以上3年未満」 18.0%
 3位 「就業経験なし」 14.0%



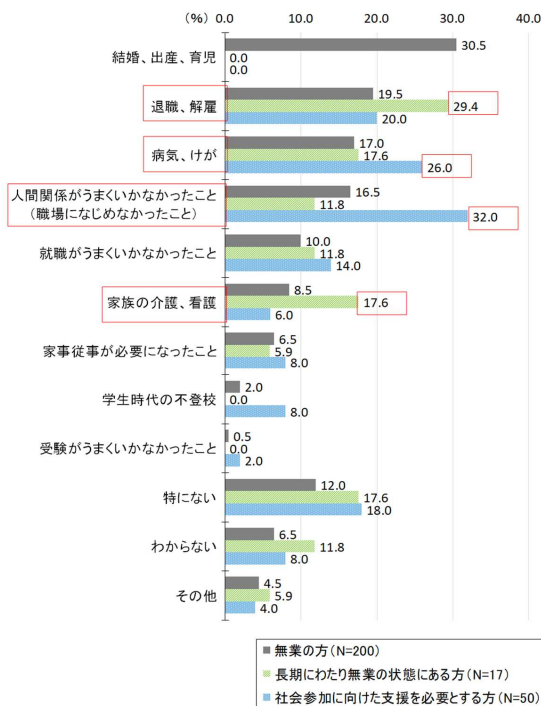
(2)現在の状況(無職)になったきっかけ

②長期無業 <N=17> ※複数回答

- 1位 「退職、解雇」 29.4%
 2位 「病気、けが」
 「家族の介護、看護」
 「特にない」 17.6%
 3位 「人間関係がうまくいかなかったこと
 (職場になじめなかったこと)」
 「就職がうまくいかなかったこと」
 「わからない」 11.8%

③社会参加 <N=50> ※複数回答

- 1位 「人間関係がうまくいかなかったこと
 (職場になじめなかったこと)」 32.0%
 2位 「病気、けが」 26.0%
 3位 「退職、解雇」 20.0%



(3)現在、困っていること

②長期無業 <N=17> ※複数回答

- 1位 「生活費」「自身の健康状態」「対人関係」 17.6%
 「特にない」 64.7%

③社会参加 <N=50> ※複数回答

- 1位 「生活費」 56.0%
 2位 「自身の健康状態」 38.0%
 3位 「対人関係」 30.0%
 「特にない」 30.0%

(4-1)今後、どのようにしたいか

②長期無業 <N=17> ※複数回答

- 1位 「現状のままでよい」 47.1%
 2位 「働きたい」 41.2%
 3位 「体調を整えたい」 29.4%

③社会参加 <N=50> ※複数回答

- 1位 「体調を整えたい」 40.0%
 2位 「働きたい」 38.0%
 3位 「現状のままでよい」 32.0%

(4-2)これまでに相談したことがある機関

②長期無業 <N=17> ※複数回答

- 1位 「ハローワーク」 47.1%
 2位 「病院、診療所」 11.8%
 3位 「市町村」 5.9%
 「相談したことはない」 47.1%

③社会参加 <N=50> ※複数回答

- 1位 「ハローワーク」 36.0%
 2位 「病院、診療所」 16.0%
 3位 「ジョブカフェうち」 10.0%
 「相談したことはない」 60.0%

(5)就職を希望しているが、
就職活動をしていない(できない)理由

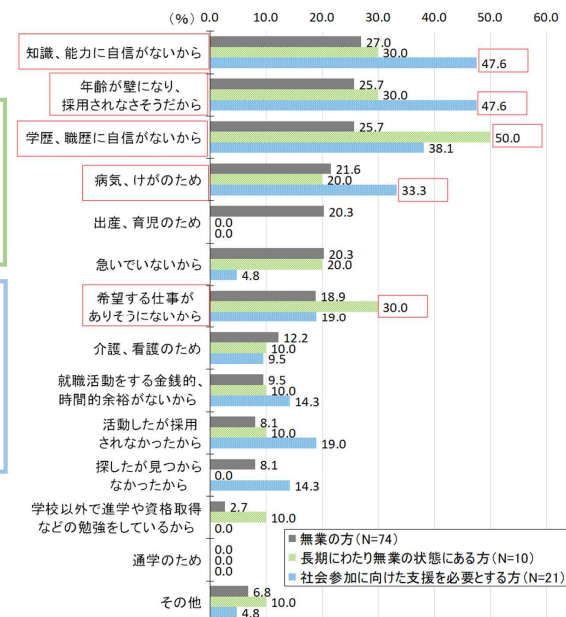
<就職を希望している方のみ>

②長期無業 <N=10> ※複数回答

- 1位 「学歴、職歴に自信がないから」 50.0%
 2位 「知識、能力に自信がないから」
 「年齢が壁になり、採用されなさそうだから」
 「希望する仕事がありそうにないから」 30.0%

③社会参加 <N=21> ※複数回答

- 1位 「知識、能力に自信がないから」
 「年齢が壁になり、採用されなさそうだから」 47.6%
 2位 「学歴、職歴に自信がないから」 38.1%
 3位 「病気、けがのため」 33.3%



高知県就職氷河期世代実態調査の結果概要 (4/5)

V. 調査結果の概要

②長期にわたり無業の状態にある方 (N=17人)

③社会参加に向けた支援を必要とする方 (N=50人)

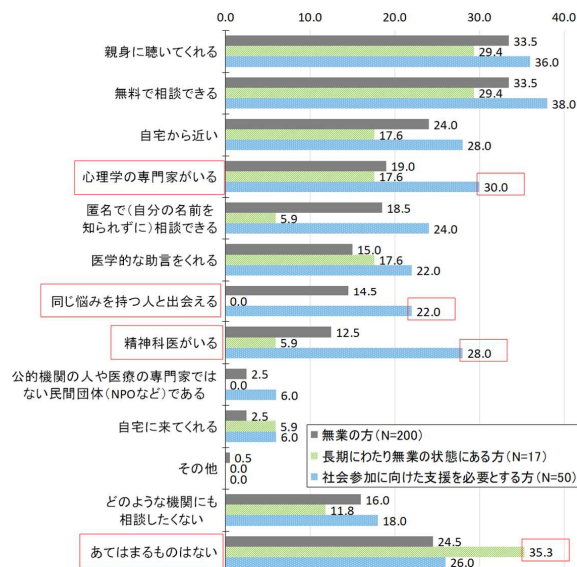
(6)現在の状況について関係機関に相談するとすれば、 どのような機関になら相談したいと思うか

②長期無業 <N=17> ※複数回答

- 1位 「親身に聴いてくれる」
「無料で相談できる」 29.4%
- 2位 「自宅から近い」
「心理学の専門家がいる」
「医学的な助言をくれる」 17.6%
- (「あてはまるものはない」 35.3%)
(「どのような機関にも相談したくない」 11.8%)

③社会参加 <N=50> ※複数回答

- 1位 「無料で相談できる」 38.0%
- 2位 「親身に聴いてくれる」 36.0%
- 3位 「心理学の専門家がいる」 30.0%
- (「あてはまるものはない」 26.0%)
(「どのような機関にも相談したくない」 18.0%)



(7-1)希望する「業種」

<就職を希望している方のみ>

②長期無業 <N=10> ※複数回答

- 1位 「サービス業(他に分類されないもの)」 20.0%
- 2位 「農林漁業」
「情報通信業」 10.0%
- (「特にこだわりはない」 60.0%)

③社会参加 <N=21> ※複数回答

- 1位 「サービス業(他に分類されないもの)」 23.8%
- 2位 「生活関連サービス業、娯楽業」 14.3%
- 3位 「卸売業、小売業」 9.5%
- (「特にこだわりはない」 57.1%)

(7-2)希望する「職種」

<就職を希望している方のみ>

②長期無業 <N=10> ※複数回答

- 1位 「事務的職業」「サービスの職業」
「生産工程の職業」
「運搬・清掃等の職業」
「建設・採掘の職業」「その他」 10.0%
- (「特にこだわりはない」 50.0%)

③社会参加 <N=21> ※複数回答

- 1位 「事務的職業」 28.6%
- 2位 「販売の職業」 23.8%
- 3位 「サービスの職業」
「運搬・清掃等の職業」 14.3%
- (「特にこだわりはない」 33.3%)

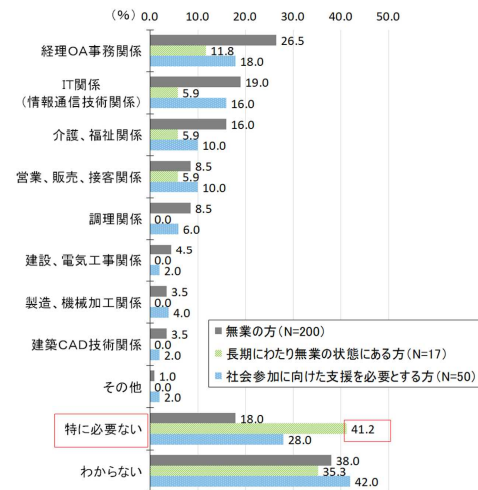
(8)就職や転職をする場合にあると良いと思う資格・スキル

②長期無業 <N=17> ※複数回答

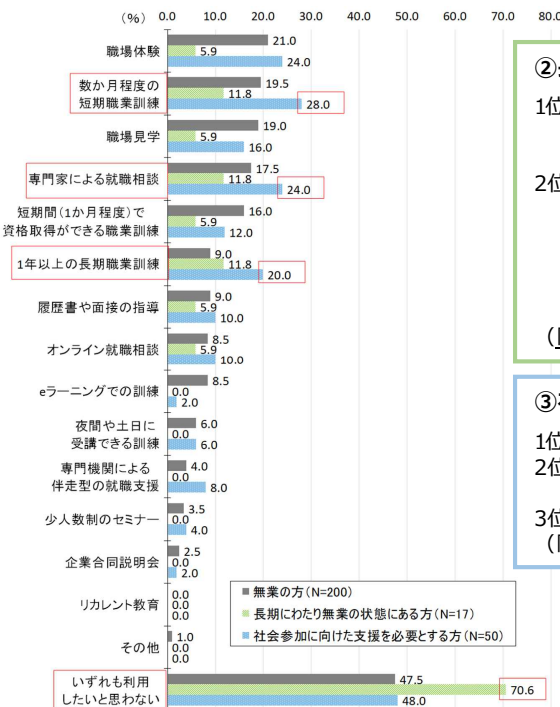
- 1位 「経理OA事務関係」 11.8%
- 2位 「IT関係(情報通信技術関係)」
「介護、福祉関係」
「営業、販売、接客関係」 5.9%
- (「特に必要ない」 41.2%)
(「わからない」 35.3%)

③社会参加 <N=50> ※複数回答

- 1位 「経理OA事務関係」 18.0%
- 2位 「IT関係(情報通信技術関係)」 16.0%
- 3位 「介護、福祉関係」
「営業、販売、接客関係」 10.0%
- (「特に必要ない」 28.0%)
(「わからない」 42.0%)



(9)就職や転職をする場合に利用したいメニュー



②長期無業 <N=17> ※複数回答

- 1位 「数か月程度の短期職業訓練」
「専門家による就職相談」
「1年以上の長期職業訓練」 11.8%
- 2位 「職場体験」
「職場見学」
「短期間(1か月程度)で資格取得ができる職業訓練」
「履歴書や面接の指導」
「オンライン就職相談」 5.9%
- (「いずれも利用したいと思わない」 70.6%)

③社会参加 <N=50> ※複数回答

- 1位 「数か月程度の短期職業訓練」 28.0%
- 2位 「職場体験」
「専門家による就職相談」 24.0%
- 3位 「1年以上の長期職業訓練」 20.0%
- (「いずれも利用したいと思わない」 48.0%)

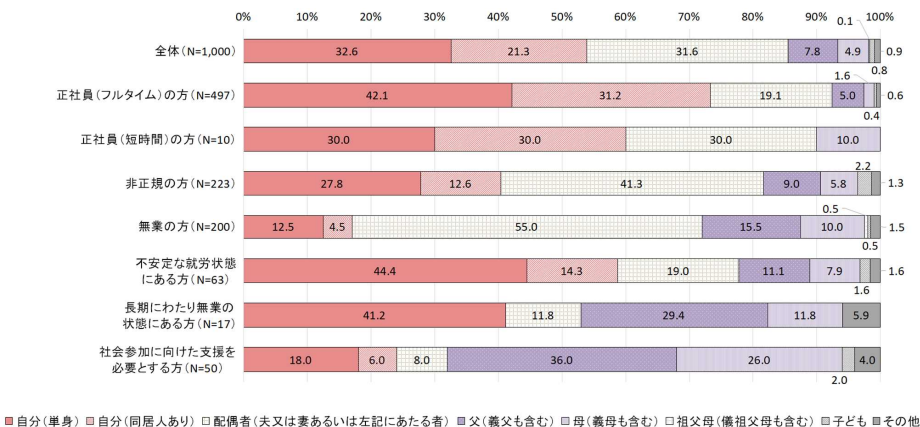
高知県就職氷河期世代実態調査の結果概要（5/5）

V. 調査結果の概要

全体

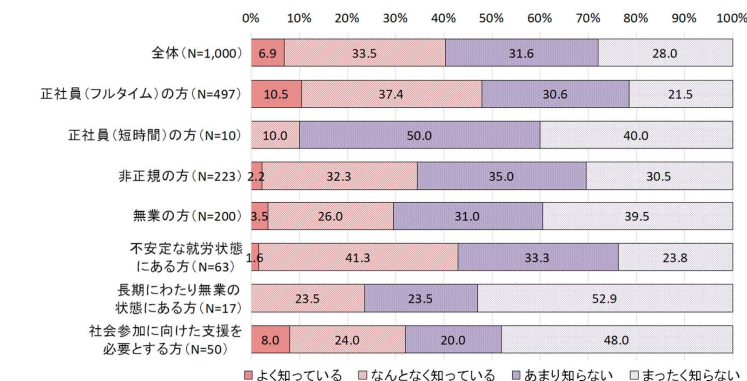
(1)主たる生計者

- ・正社員(フルタイム)の方は、『自分』と回答した割合が7割超
- ・非正規の方は、『自分』と回答した割合が約4割、配偶者や親などの『他者』が約6割
- ・不安定な就労状態にある方は、『自分』と回答した割合が6割弱
- ・長期にわたり無業の状態にある方は、『自分』または『親』と回答した割合がそれぞれ4割超
- ・社会参加に向けた支援を必要とする方は、『親』と回答した割合が6割超



(2)国や地方自治体が就職氷河期世代の支援に力を入れていることを知っているか

- ・全体では、「なんとなく知っている」が33.5%で最も高く、『知らない』と回答した割合が約6割
- ・不安定な就労状態にある方は、『知らない』と回答した割合が6割弱
- ・長期にわたり無業の状態にある方は、『知らない』と回答した割合が8割弱
- ・社会参加に向けた支援を必要とする方は、『知らない』と回答した割合が7割弱



VI. まとめ

<実態調査から見てくこと>

①不安定な就労状態にある方

- 非正規で働いている理由として、正社員として働ける会社があった(就職活動がうまくいかなかった)ことを挙げる方が、非正規全体の約2倍と顕著である。また、学校卒業後から今まで非正規で働き続けている方も一定数いる。－(1)(2)
- 正社員就職を希望しているが、希望する仕事がない・年齢が壁になると考えて就職活動をしていない方が多い。－(4)
- 就職への支援については、専門家による就職相談、少人数制のセミナー、夜間や土日に受講できる訓練、履歴書・面接の指導の利用ニーズが非正規全体よりも高い。－(7)

②長期にわたり無業の状態にある方

- 退職・解雇、家族の介護・看護をきっかけに、無業の状態となった方が多い。－(2)
- 今後について、働きたいと考えている方(41.2%)と現状のままでよいと考えている方(47.1%)がほぼ同程度。－(4-1)
- 自分の状況や困っていることについて、これまでに支援機関に相談したことがない方が5割弱(47.1%)。－(4-2)
- 学歴・職歴に自信がない又は希望する仕事がないため、就職活動をしていない(できない)方が多い。－(5)
- 就職への支援については、専門家による就職相談や職業訓練等に関する利用ニーズは一定あるものの、利用したいと思わない方(70.6%)の割合が高く、ニーズが見えづらい。－(9)

③社会参加に向けた支援を必要とする方

- 人間関係や病気・けがをきっかけに、働けなくなった方が多くいる一方、そもそも就業の経験がない方もいる。－(1)(2)
- 今後について、働きたいと考えている方(38.0%)が一定数いる。－(4-1)
- 自分の状況や困っていることについて、これまでに支援機関に相談したことがない方が60.0%。－(4-2)
- 知識・能力、学歴・職歴など自分に自信がないため、就職活動をしていない(できない)方が多い。－(5)
- 相談機関に対して、精神科医や心理学の専門家などがいることや同じ悩みを持つ人と出会うことを望む方が多い。一方で、どこにも相談したくないという方が一定数いる。－(6)
- 就職への支援については、専門家による就職相談や職業訓練に関する利用ニーズが高い。－(9)

全体

- 社会参加に向けた支援を必要とする方のうち6割超が、親に生計を支えられている状態にある。－(1)
- 国や地方自治体が就職氷河期世代への支援を強化していることについて、認知度が低く、今後より一層の周知・広報が必要。－(2)

<今後の方向性・取組>

●「こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」

本調査結果を共有するとともに、各機関における必要な支援施策の検証や検討に活かしていただく。

●長期にわたり無業の状態にある方、社会参加に向けた支援を必要とする方

それぞれの担当課における支援機関の今後の取組につなげるため、本調査結果を提供するとともに、連携を深める。

●不安定な就労状態にある方

本調査結果で、専門相談員(キャリアコンサルタント)による就職相談、少人数制のセミナー、履歴書・面接の指導などの就職支援についてニーズの高さが明らかになり、ジョブカフェこうちで実施している支援の方向性は一致していることから、これまでの取組の継続と、令和2年度から3年間集中的に取り組む「就職氷河期世代サポート事業(相談から定着まで切れ目のない伴走型支援の展開)」の一層の取組を図っていく。

1. 調査目的

本調査は、県内で活動する民生委員・児童委員の方を対象にアンケート調査を実施し、ひきこもりの人の状況を把握し、県及び市町村において施策展開を検討していくための基礎資料とするもの。

2. 調査概要

◆この調査では、義務教育修了後から64歳以下の方で、次に該当する方を対象とした。

様々な要因の結果として社会的参加（義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など）を回避し、原則的には6箇月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態の方（他者と交わらない形での外出をしている場合も含むが、重度の障害、疾病、高齢等で外出できない方は除く。）

◆県内に在籍する民生委員・児童委員の方のご協力のもと、担当地区のひきこもりの人の状況等について、知っている範囲において回答していただいた。

- (1) 調査基準日 令和2年6月1日
- (2) 調査期間 令和2年6月24日～7月15日
- (3) 調査方法 県内の民生委員・児童委員を対象にしたアンケート
- (4) 有効回答率 89.6%（有効回答数1,935件/調査対象数2,159件）

<留意点>

- ・回答の比率は、その設問の回答者数を基数として算出し、少数第2位を四捨五入しているため、百分比の合計が100.0%にならないことがある。
- ・複数回答の設問の場合、回答は選択肢の有効回答数に対しそれぞれの割合を示しており、その比率の合計が100.0%を超える場合がある。

3. 調査結果の概要 ①

(1) - 1 ひきこもりの人数（義務教育終了後～64歳まで）

・県全体のひきこもりの人数：692人

・ひきこもりの出現率：0.19%

※令和2年6月1日時点高知県推計人口の15歳～64歳までの人口369,266人に占める割合

◆他県との比較

他県の結果は以下のとおり。なお、同様の調査を行った7県の人口出現率の平均は0.13%であり、本県は他県とあまり差異のない結果となった。

都道府県名	ひきこもりの人数	出現率
長野県	2,290人（H31.2時点）	0.20%（15歳以上～64歳以下人口あたり）
島根県	1,040人（H25.11時点）	0.15%（全人口あたり）
香川県	726人（H31.1時点）	0.07%（全人口あたり）

◆過去の調査との比較

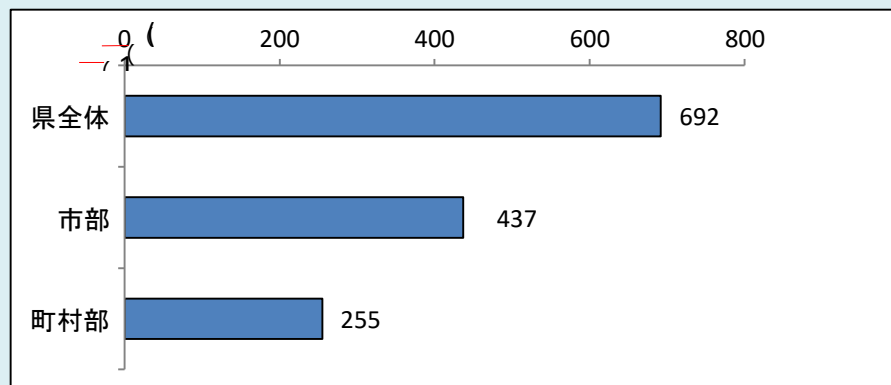
令和元年12月県内市町村への照会では、ひきこもりの人を「把握」及び「ある程度実態を把握」と回答したのは26市町村（435人）。→本調査は、それより257人多い結果となっている。

(1) - 2 市部・町村別ひきこもりの人数

県全体、市部、町村部それぞれのひきこもりの人の人数および人口あたりの出現率（%）は以下のとおり。

町村部の出現率が0.46%であるのに対し、市部の出現率0.14%であり、都市部ではひきこもりの人の把握が難しいことがうかがえる。

このことから、今回把握できた692人以外にも潜在的なひきこもりの人があるものと推測される。

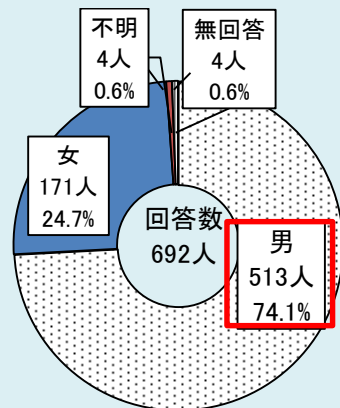


ひきこもり実態把握調査の結果について（概要版）

3. 調査結果の概要②

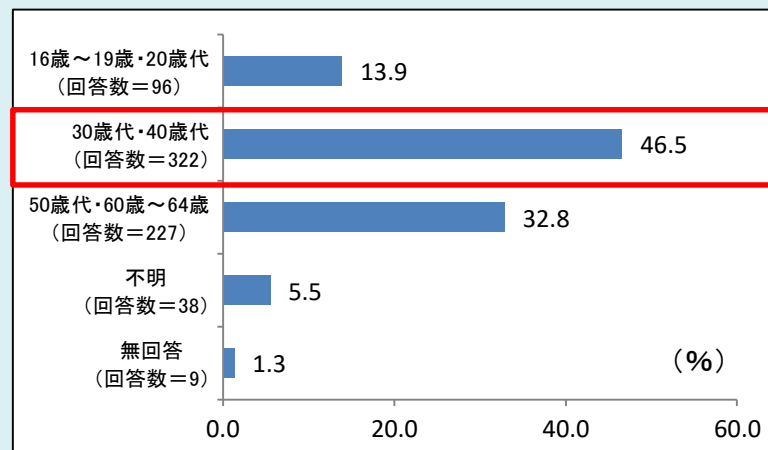
(2) 性別

「男」が74.1%、「女」が24.7%、男女比は概ね3：1となっている。



(3) - 1 年齢

ひきこもりの人の年齢（年代）は、「30歳代・40歳代」が46.5%と最も多く、つづいて「50歳代・60～64歳」が32.8%となっている。※就職氷河期世代（34～49歳）およびその周辺年齢にひきこもりが多く見られる。



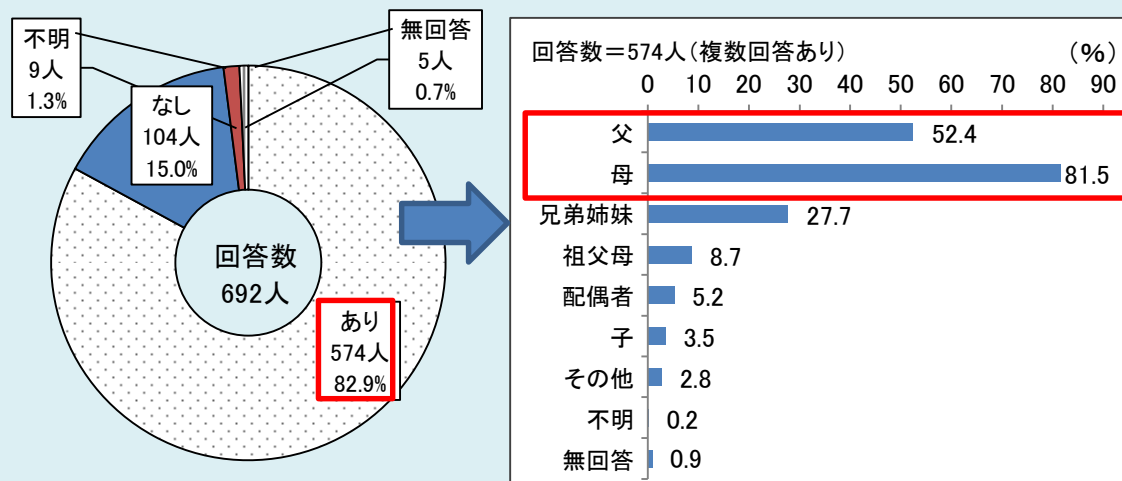
(3) - 2 年齢別人口出現率

年齢別人口に対するひきこもりの人の割合（年齢別人口出現率）を算出した場合、(3)-1の結果と同様に30歳代および40歳代にひきこもりの人が多い結果となった。

年齢区分	年齢別ひきこもりの人数 (人)	高知県年齢別推計人口 (R2.6.1) (人)	人口出現率 (%)
15～19歳	20	30,248	0.07
20歳代	76	49,700	0.15
30歳代	140	65,232	0.21
40歳代	182	92,926	0.20
50歳代	156	84,957	0.18
60～64歳	71	46,203	0.15

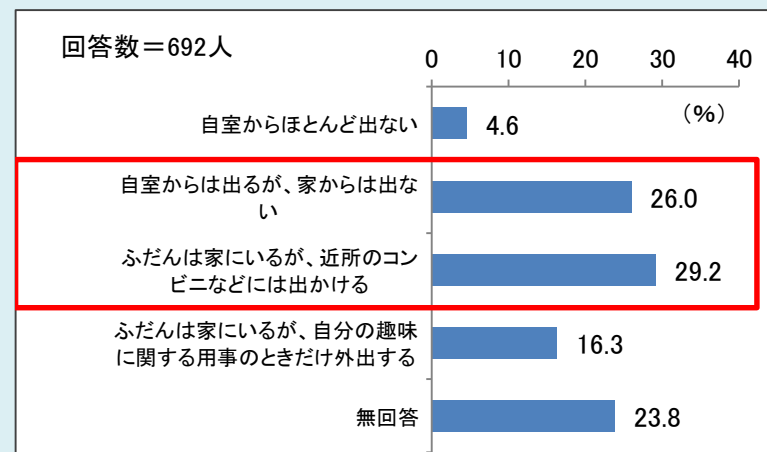
(4) 同居者の有無

同居者の有無については、「あり」が82.9%、「なし」が15.0%となっており、同居者が居る割合が8割を超えている。また、同居者の内訳をみると、「母」が81.5%と最も多く、続いて「父」52.4%、「兄弟姉妹」27.7%となっている。



(5) ひきこもりの人の現在の状況

ひきこもりの人の現状は、「ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」が最も多く、次に「自室からは出るが、家からは出ない」が続いている。一方、「自室からほとんど出ない」との回答は4.6%とわずかであった。

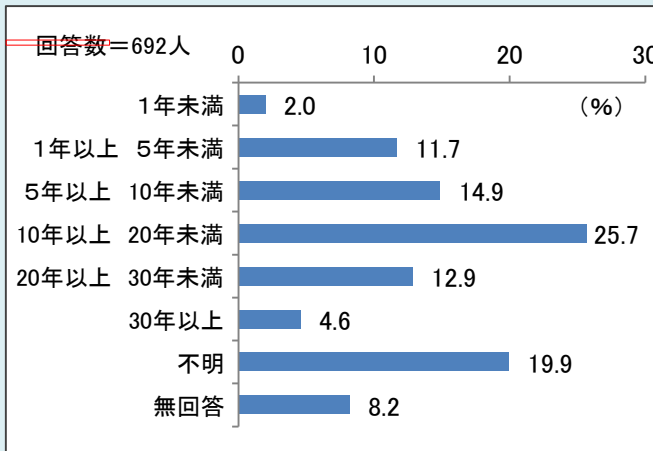


ひきこもり実態把握調査の結果について（概要版）

3. 調査結果の概要③

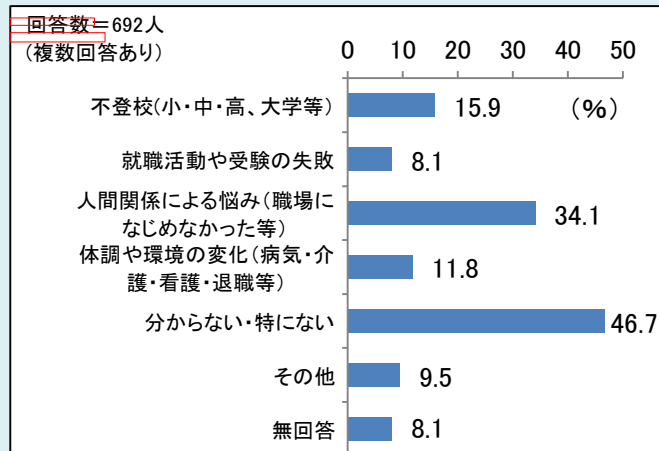
（6）ひきこもり期間

ひきこもっている期間は、「10年以上 20年未満」が25.7%と最も多く、以下、「不明」が19.9%、「5年以上 10年未満」が14.9%、「20年以上 30年未満」が12.9%、となっている。



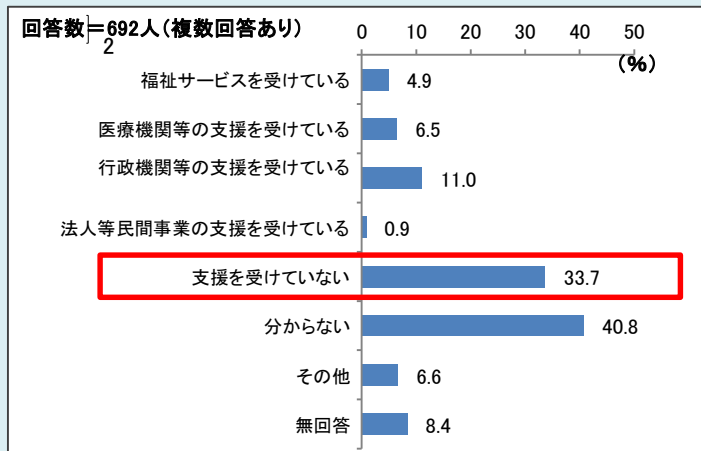
（7）ひきこもりになったきっかけ

ひきこもりになったきっかけとしては、「人間関係による悩み」が34.1%、「不登校」が15.9%であった。



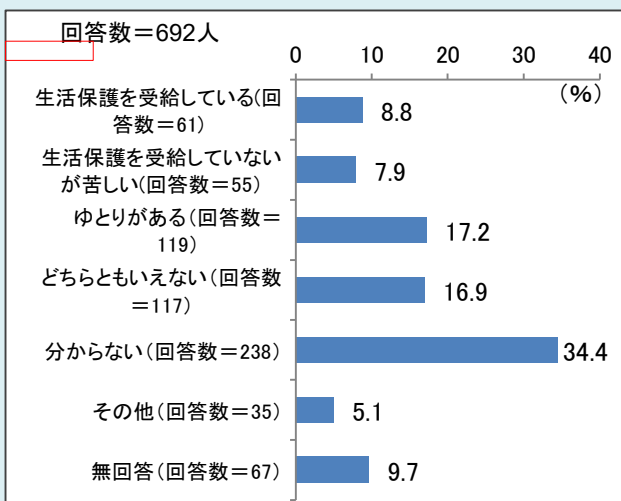
（8）ひきこもりの人の現在の支援状況

現在の支援状況として、「何らかの支援を受けている」のは23.3%、「支援を受けていない」が33.7%となっている。



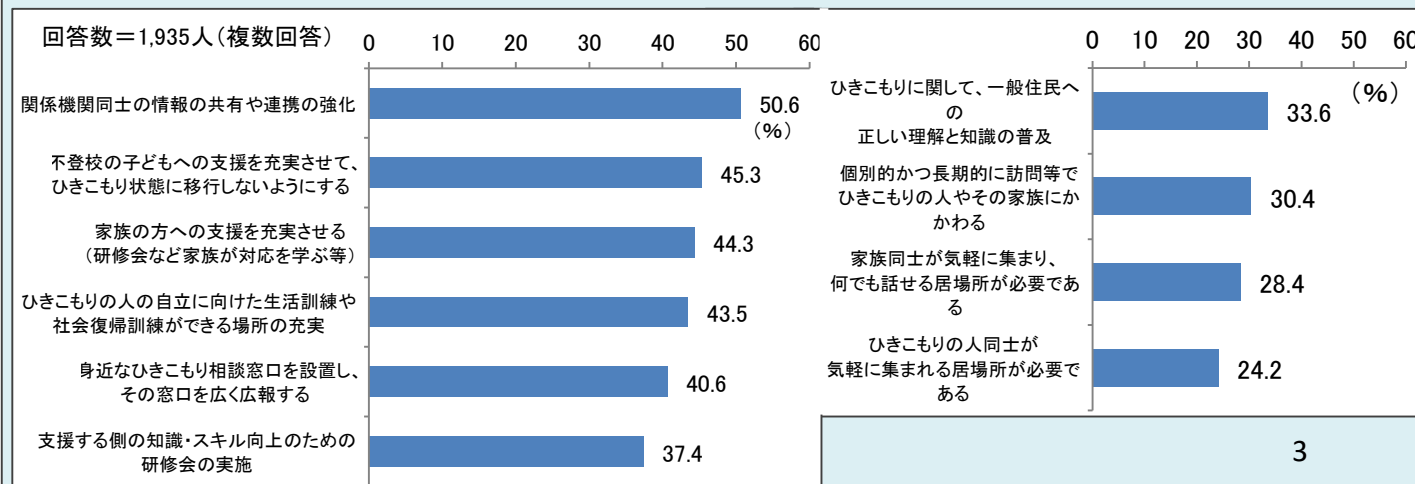
（9）世帯の暮らしぶり

ひきこもりの人の世帯の暮らしぶりについて、「ゆとりがある」が17.2%、「どちらともいえない」が16.9%となっている。



（10）ひきこもりに関する支援策で必要と思われるもの（民生委員・児童委員が考えるもの）※一部抜粋

必要と思われる支援策としては、「関係機関同士の情報の共有や連携の強化」が最も多く50.6%であった。続いて、「不登校の子どもへの支援を充実させて、ひきこもり状態に移行しないようにする」(45.3%)、「家族の方への支援を充実させる(研修会など家族が対応を学ぶ等)」(44.3%)、「ひきこもりの人の自立に向けた生活訓練や社会復帰訓練ができる場所の充実」(43.5%)、「身近なひきこもり相談窓口を設置し、その窓口を広く広報する」(40.6%)、「支援する側の知識・スキル向上のための研修会の実施」(37.4%)等があった。



■ひきこもりの人の人数■

・本調査で把握できたひきこもりの人の人数は692人であった。

・令和元年12月時点で市町村が把握しているひきこもりの人数は、435人であったことから、本調査によりひきこもりの人の把握が一步進んだと言える。一方、回答者である民生委員・児童委員からは各質問で「分からない」「不明」との回答が多く見られ、実態把握の難しさが浮き彫りとなった。また、人口あたりのひきこもりの人の出現率を見ると（P1,(1)-2）、市部と町村部で出現率に差があり、人口の多い都市部ではひきこもりの人の状況は表面化しづらい傾向がある。

・ひきこもりの人は自らSOSを出しづらいことや、家族も家庭内で抱え込んでいることも多いと考えられるため、把握されていないひきこもりの人がいるものと推測される。

■ひきこもりの人の傾向■

・本調査では、男性が74.1%、年齢層は30・40代が多く、同居者がいる割合が82.9%となった。

・他県調査の多くも、本調査に近い結果であり、県内のひきこもりの人に本県特有の傾向は見られず、全国的なひきこもりの人の傾向と同様であると考えられる。

・ひきこもりの人の世帯の暮らしぶりについては（P3,(9)）、「ゆとりがある」（17.2%）・「どちらともいえない」（16.9%）が3割を超えており、現時点では生活する上で多少の困りごとがあったとしても差し迫った状況にはないため、ひきこもりの人や家族も相談等の行動に移さず、家庭内で抱え込んでいると思われる。このような「7040問題」や「8050問題」を抱える世帯が潜在化していると考えられる。

・現在の支援状況については（P3,(8)）、「何らかの「支援を受けている」のは23.3%。「支援を受けていない」のは33.7%で、「分からない」との回答は40.8%に上ることから、支援につながっていない人はさらに多いと言える。